

トランプ・シャットダウンとその影響

2018年12月22日から翌年1月25日にかけて、アメリカでは史上最長となる35日間のガバメント・シャットダウン（政府閉鎖）が発生した。これは、その発生した要因からトランプ・シャットダウンと呼ばれている。

国境沿いの壁建設 予算を巡り対立

シャットダウンは、議会・大統領間の対立によって連邦政府の予算法案を期限までに成立させられなかった際に生じ、これにより政府機関や国立公園、博物館などの施設が全てもしくは一部閉鎖される。日本人の感覚からすると、おおよそ想像もできない事態であるが、アメリカではトランプ政権のみならず、過去にもしばしば発生している。これまでのシャットダウン最長記録は、クリントン政権時代の21日間であったが、今回のトランプ・シャットダウンはそれを大幅に更新する結果となった。

この歴史的なシャットダウンの原因は、トランプ大統領が不法移民対策としての「メキシコ国境沿いの壁建設」に固執し、そのための予算が盛り込まれた予算法案しか認めないと強硬に主張したことにある。しかし、閉鎖期間が長引くにつれトランプ大統領

に対する批判が日増しに高まり、最終的にはトランプ氏が譲歩を余儀なくされた。壁建設の予算を含まない3週間という超短期のつなぎ予算法案が成立、シャットダウンは一時的に解除されることとなったのである。しかし、トランプ大統領は、壁の建設を諦めたわけではなく、不安定な情勢はいまだ継続している。

広範囲に及ぶ シャットダウンの影響

トランプ・シャットダウンは、80万人もの政府職員に長期間の自宅待機と無給期間を強いることとなった（職員への給与は、予算成立後さかのぼって支払われる）。これによるアメリカの一般市民、観光客への悪影響は想像に難くない。しかし、影響はそれだけではない。アメリカ議会はこのシャットダウンによって30億ドル（約3,300億円）もの経済損失が発生したと試算しており、さらには、トランプ大統領の世界経済フォーラム（ダボス会議）への出席取りやめ、大統領の一般教書演説の延期、経済指標データの公表遅延までアメリカの政治・経済にその影響は大きく波及している。

シャットダウンの火種は くすぶり続ける

トランプ・シャットダウンの発生は、「ねじれ議会」、そして「次期大統領選挙に向けた政治的な思惑」が根本的な要因とされている。2019年のアメリカ議会は民主党が下院で多数党を占めているため、トランプ大統領の議会への影響力低下は避けられない。しかし、大統領再選を目指すトランプ氏にとって、今年はいかに成果を挙げ、選挙民にアピールできるかが問われている。一方、民主党にとってはそれをいかに阻止できるかである。

次期大統領選挙は2020年の11月。トランプ大統領と議会民主党の衝突はますます激しさを増していく。

